

飯南町中期財政計画（R6～R11）

1. 財政状況の現状と課題

合併直後の本町は、実質公債費比率が早期健全化基準の 25.0%を上回る危機的な状況に陥っていた。こうした中、歳入における地方交付税の増額、歳出では職員数・経費の削減等を推進してきたことにより、平成 20 年度以降は財政調整基金及び減債基金からの繰り入れを行わずに繰上償還を実施できるまで収支改善を図ることができた。しかし、近年、投資的経費が増大しており、令和 4 年度の決算では 100 百万円の減債基金の取崩を行った。また、歴史的な円安の影響による物価高騰や労務費の増加により、指定管理料を始めとしたほぼすべての経費が増加傾向にある。

一方で、全国的な景気の低迷や人口の減少により、町としての税収増加は見込めず、一般財源の大部分を占める普通交付税も人口減少による減少が見込まれる。そうした歳入の減少に対応するために、更なる経費の削減、業務の効率化を行っていく必要がある。また、実質公債費比率の上昇を抑制するために、継続して繰上償還を実施できるよう、財源を確保していかなければならない。

こうした状況を踏まえ、令和 6 年度から令和 11 年度までの中期財政計画の策定を行った。（予算編成中の年度以降 5 カ年。県が作成する財政見通しと同じ期間）

2. 総括的な特徴

財政調整基金・減債基金は、令和 6 年度以降も毎年取り崩していく計画としている。多額の繰上償還を行う令和 6 年度の減債基金取り崩しに加え、大規模事業の償還開始や地方交付税の減少見込み等が重なる令和 9 年度以降は収支不足が大きくなるため、両基金を計 30 百万円～180 百万円程度取り崩す必要がある。両基金残高は、令和 5 年度末現在高は 1,771 百万円であるが、令和 11 年度末には 1,000 百万円への減少が見込まれる。

令和 5 年度の単年度実質公債費比率は 9.7%で、前年比△0.4 ポイントとなった（標準財政規模は 13 百万円減少したものの、地方債の元利償還金（繰上償還除く）が 58 百万円減少したため）。令和 2 年度に完了した大型事業（情報通信機器整備、来島拠点施設整備等）の償還が始まる令和 6 年度以降、実質公債費比率が高止まりする見込みとなっている。また、令和 7 年度以降に見込まれる高齢者福祉施設建設などの大型事業により、単年度公債費比率は緩やかに上昇を続け、令和 11 年度は 14.9%、3 カ年度平均比率は令和 11 年度に 14.6%となる見込みである。実質公債費比率は令和 6 年度の下水道資本費平準化債の制度改正により一時的に改善し、地方債の起債に制限のかかる 18%を超える水準は回避できているが、繰上償還の実施や普通建設事業の抑制・平準化には引き続き留意が必要である。

3. 歳入推計の条件設定

○町税

・町民税（個人）

均等割部分：R5 決算額をベースに 0.3%減と推計。

所得割部分：R5 決算額をベースに 1.0%減と推計。ただし、R6 は税制度改正による減税（定額減税）を見込んで推計。

・町民税（法人）

均等割部分：R5 決算額をベースに 0.3%減と推計。

法人税割部分：R5 決算額をベースに 1.0%減と推計。

・固定資産税

土地：R5 決算額をベースに 0.3%減と推計。

償却資産：R5 決算額をベースに 1.0%減と推計。

家屋：R5 決算額をベースに評価替となる年度（R3 から 3 年度毎）は 5.0%減とし、それ以外の年度は 0.5%増と推計。

・軽自動車税

税率の変更（～R10）を考慮し、R5 決算額をベースに 0.5%増と推計。

・たばこ税

R5 決算額をベースに、喫煙人口減少等による販売減を考慮し 0.5%減と推計。

○地方譲与税

R6 基準財政収入額をベースに 1.0%減と推計。森林環境譲与税は県試算額を積み上げ。

○地方消費税交付金等

R6 基準財政収入額をベースに 1.0%減と推計。

○普通交付税

基準財政需要額の公債費に係るものは積み上げ。

人口や児童数及び生徒数は基礎数値を推計。これら測定単位に変動が生じるものは、段階補正や密度補正等を R6 算定方法により算出。

○特別交付税

R6 は R3 の豪雨災害による増額を見込んで R5 交付額をベースに 10.0%減、R7 以降は R6 交付額をベースに、1.0%減として推計。

○使用料手数料

R5 決算をベースに、道路占用料は同額程度、町営住宅使用料や町営バス使用料、その他の使用料・手数料は1.0%減と推計。

○国県支出金

投資的経費の財源は今後の事業見込みにより積み上げ。それ以外の経費はR5 決算をベースに、障害者福祉関係は2.0%増、児童福祉、教育関係は子ども数の減少を考慮し2.0%減、その他の経費に充当する財源は同額程度で推計。

○繰越金・繰入金

繰越金は、前年度の剰余金を計上。

繰入金は、当該年度の特定事業に係る繰り入れを行うほか、まちづくり基金からの繰り入れを行うこととしている。(まちづくり基金：R6：140 百万円、R7 以降130 百万円程度)

財調・減債基金は、R6 以降、両基金からの繰り入れを行うこととしている(両基金計29～182 百万円／年)。なお、R6 は今後の公債費の上昇を見据えた多額の繰上償還を実施するため、減債基金から192 百万円を取り崩す見込み。R8 以降は普通交付税の減少(R7 国勢調査の結果が反映)と公債費の増加のため、両基金あわせて120 百万円～182 百万円を取り崩すこととしている。

○町債

投資的経費に充当する町債は、事業見込みにより積み上げ。

臨時財政対策債は、国の予算が皆減となったことを受け、R8 以降も新規発行は無いものとして推計。

過疎対策事業債(ソフト)は、現行の限度額算出方法に準じて算出し、限度額と同額程度で推計。

○諸収入

貸付金元利収入は積み上げ。その他の諸収入はR5 決算をベースに1.0%減として推計。

4. 歳出推計の条件設定

○人件費

- ・議員報酬、特別職人件費：積み上げで推計。
- ・一般職員、会計年度任用職員：R6.12月補正後予算をベースに1人当たりの金額を算出し、R6職員数と定員管理計画により推計。
- ・委員報酬：R5決算額をベースに同額で推計。ただし、選挙実施見込年度には過去の実績相当の経費を加算。

○扶助費

R5決算をベースに同額程度で推計。ただし、児童手当は制度改正による増額相当を加算し、R6障がい者福祉・生活保護関係は1.0%増で推計。

○公債費

従来分の償還額に今後借入を計画しているものを積み上げて推計。

○物件費・維持補修費

物件費は、R5決算をベースに0.5%減と推計。選挙実施見込年度には過去の実績相当の経費を加算。R6からはシステム標準化に関する経費やガバメントクラウド運用経費などを加算。

維持補修費は、R5決算をベースに0.5%増と推計。

○補助費

一部事務組合、公営企業会計、債務負担支出分は見込額を積み上げ。その他の経費はR5決算をベースに0.5%減と推計。

○積立金

基金利息分、ふるさと納税分、森林環境譲与税分等を、R5決算をベースに同額程度で推計。

○投資及び出資金・貸付金

出資金は病院事業会計に対する出資見込額を積み上げ。

貸付金は貸し付けが見込まれる事業について積み上げ。

○繰出金

特別会計ごとに繰出金見込額を積み上げ。

○投資的経費

今後見込まれる事業を基準に積み上げ。

(表1)

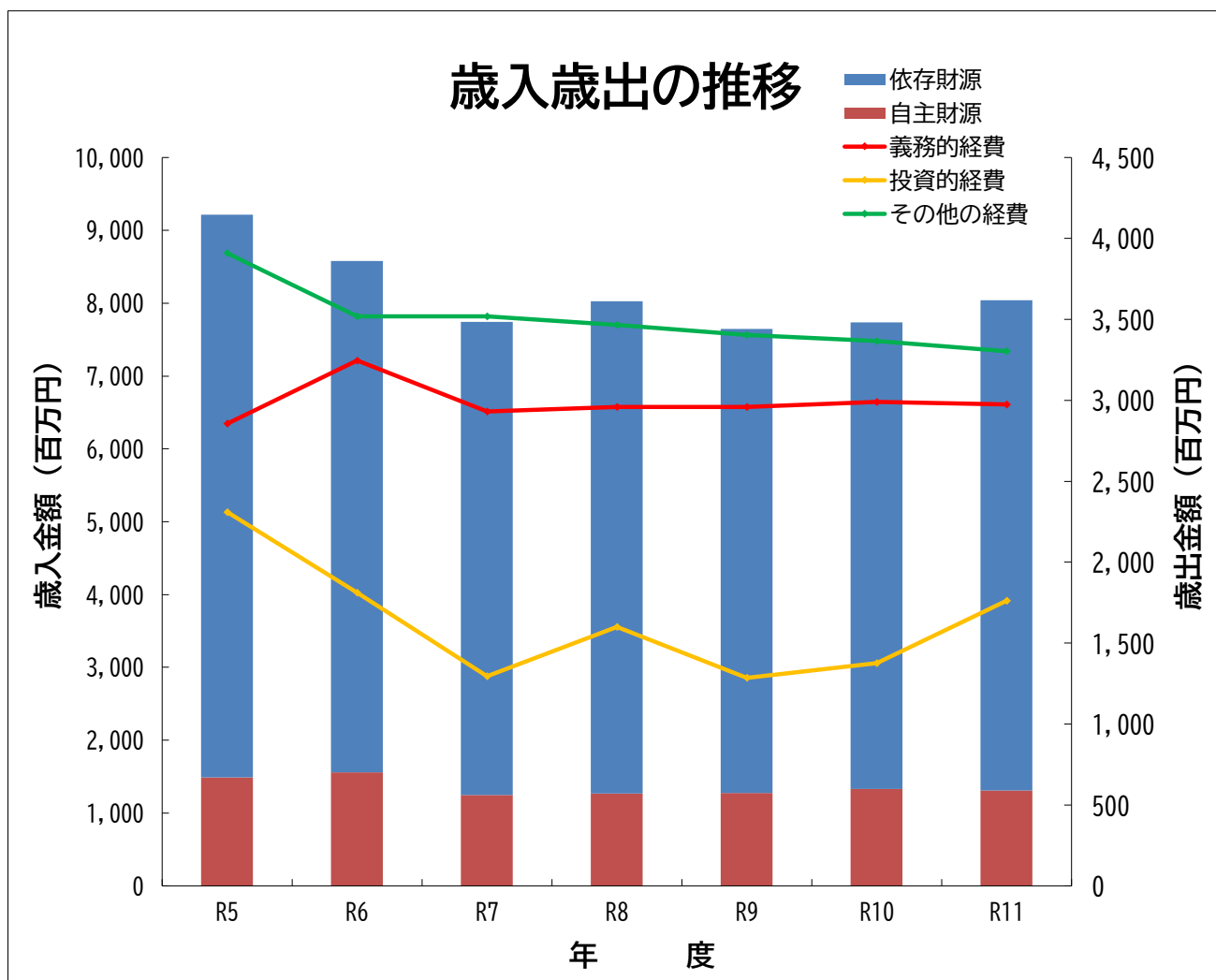
歳入歳出の推移

(単位 : 百万円)

区分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入	自主財源	1,490	1,370	1,218	1,177	1,150	1,151	1,131
	町税	477	452	466	464	456	454	451
	分担金・負担金	98	96	95	94	93	92	91
	使用料・手数料	90	90	91	91	90	89	89
	繰越金	257	144	5	5	5	5	5
	繰入金(財調・減債以外)	99	263	243	230	223	239	234
	その他	469	326	318	294	283	272	260
	依存財源	7,728	7,016	6,498	6,758	6,372	6,400	6,726
	地方交付税	4,317	4,383	4,340	4,279	4,212	4,203	4,173
	譲与税・交付金等	240	263	243	250	243	239	234
	国県支出金	2,488	1,351	879	981	921	882	841
	町債	684	1,019	1,037	1,248	996	1,076	1,479
	歳入合計 ①	9,219	8,387	7,716	7,935	7,522	7,551	7,857
歳出	義務的経費	2,855	3,246	2,932	2,960	2,958	2,990	2,974
	人件費	1,000	1,030	1,034	1,034	1,034	1,038	1,034
	扶助費	747	762	738	719	721	724	726
	公債費	1,108	1,454	1,160	1,207	1,202	1,227	1,213
	内、繰上償還	75	266	0	0	0	0	0
	投資的経費	2,310	1,812	1,296	1,600	1,285	1,377	1,762
	普通建設事業	1,775	1,523	1,266	1,570	1,255	1,347	1,732
	災害復旧事業	536	289	30	30	30	30	30
	その他の経費	3,909	3,520	3,517	3,467	3,402	3,366	3,303
	物件費・維持補修費	1,263	1,303	1,311	1,294	1,244	1,220	1,201
	補助費等	1,830	1,679	1,695	1,683	1,682	1,672	1,656
	繰出金	281	298	299	290	289	289	289
	積立金	409	125	110	107	102	105	100
	その他	126	115	101	93	85	79	58
	歳出合計 ②	9,075	8,578	7,745	8,026	7,645	7,733	8,039
歳入歳出差引額 ③=①-②		144	△ 191	△ 29	△ 91	△ 123	△ 182	△ 182
資金不足調整額 財調・減債		0	191	29	91	123	182	182

※四捨五入の関係で、「各項目の合計」と「合計」が一致しない場合がある。

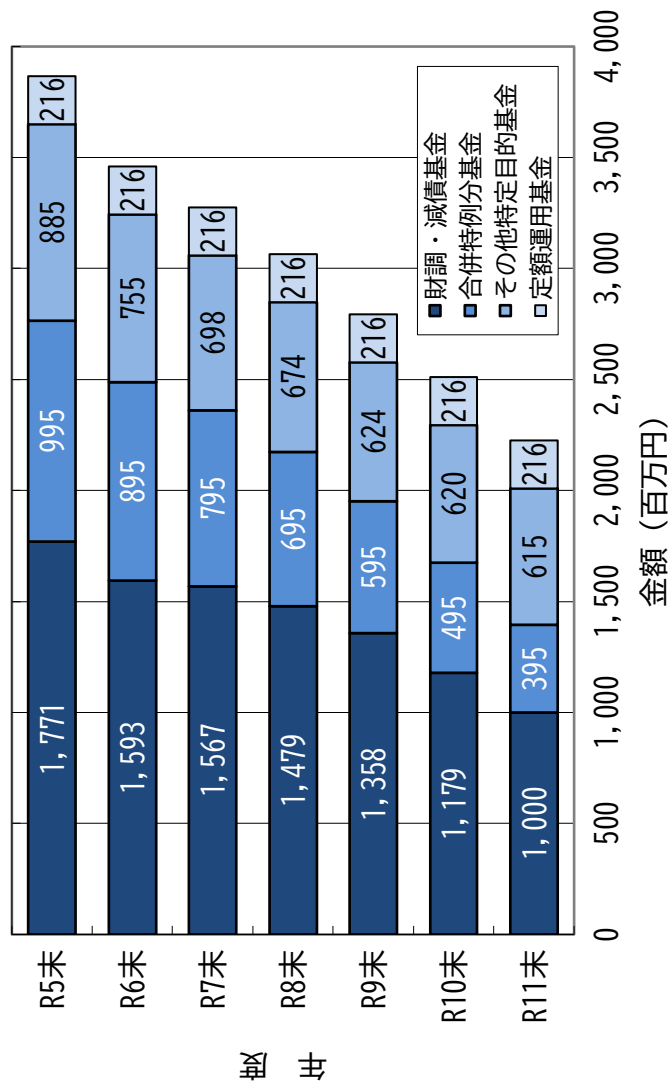
(図1)



区分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
自主財源	1,490	1,561	1,247	1,268	1,273	1,333	1,313
依存財源	7,728	7,016	6,498	6,758	6,372	6,400	6,726
義務的経費	2,855	3,246	2,932	2,960	2,958	2,990	2,974
投資的経費	2,310	1,812	1,296	1,600	1,285	1,377	1,762
その他の経費	3,909	3,520	3,517	3,467	3,402	3,366	3,303

(図2)

基金現在高の推移



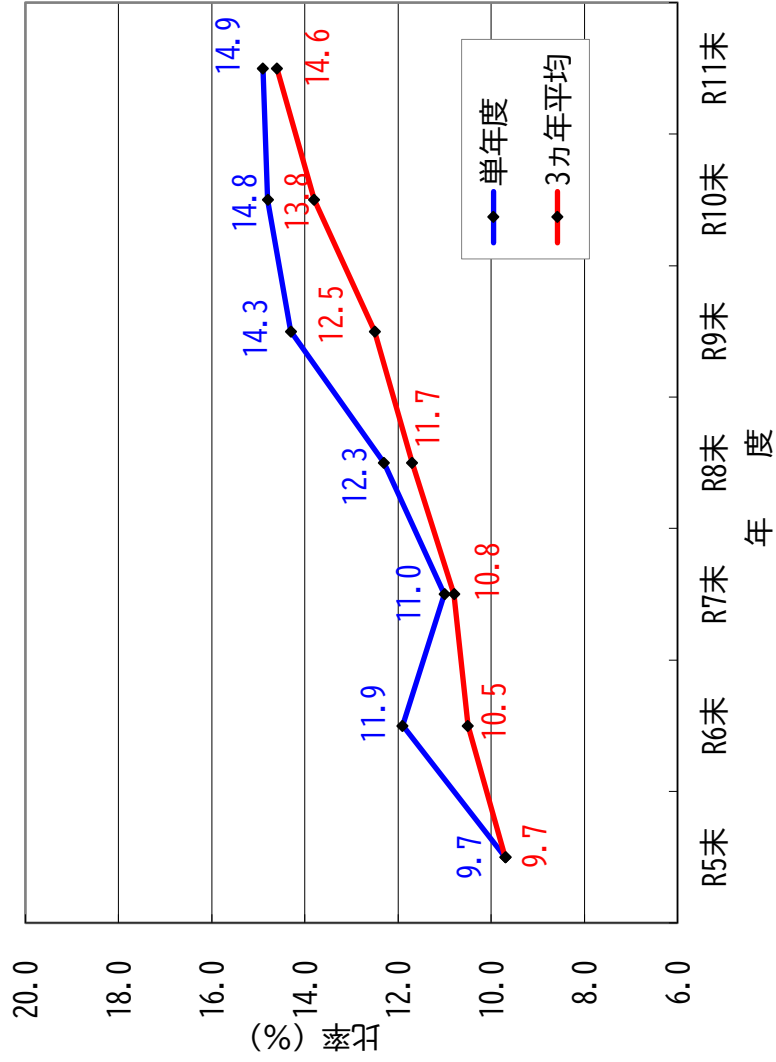
基金現在高の推移

区分	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末
財調・減債基金	1,771	1,593	1,567	1,479	1,358	1,179	1,000
合併特例分基金	995	895	795	695	595	495	395
その他特定目的基金	885	755	698	674	624	620	615
定額運用基金	216	216	216	216	216	216	216
合計	3,867	3,459	3,277	3,064	2,793	2,510	2,226

※四捨五入の関係で、「各項目の合計」と「合計」が一致しない場合がある。

(図3)

実質公債費比率の推移

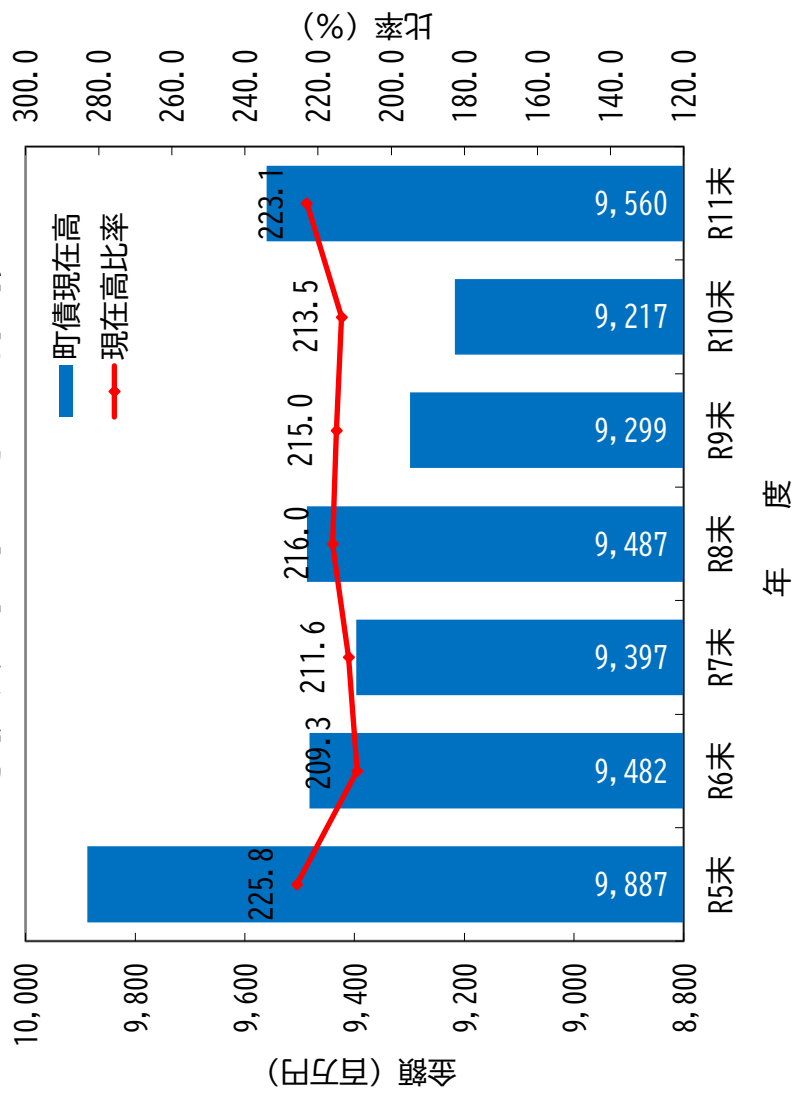


実質公債費比率の推移

年度	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末
単年度	9.7	11.9	11.0	12.3	14.3	14.8	14.9
3カ年平均	9.7	10.5	10.8	11.7	12.5	13.8	14.6

(図4)

町債現在高等の推移

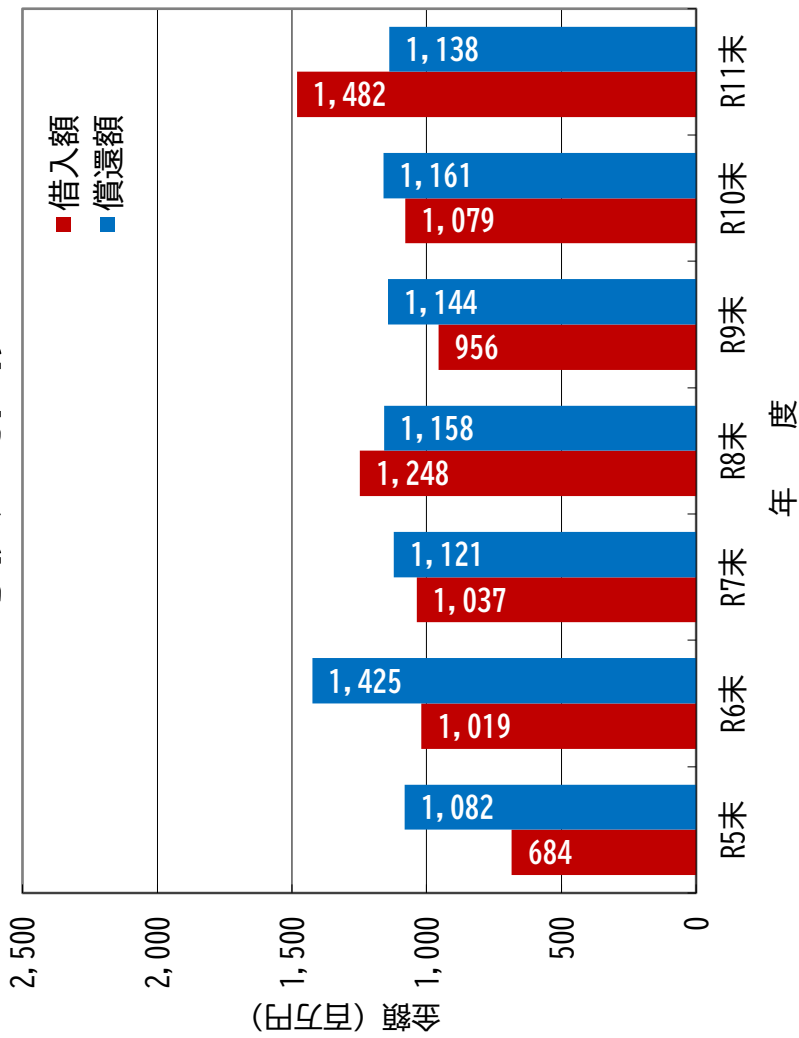


町債現在高等の推移

年度	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末
町債現在高	9,887	9,482	9,397	9,487	9,299	9,217	9,560
標準財政規模	4,379	4,530	4,441	4,392	4,326	4,317	4,286
現在高比率	225.8	209.3	211.6	216.0	215.0	213.5	223.1

(図5)

町債の推移



町債の推移

区分	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末
借入額	684	1,019	1,037	1,248	956	1,079	1,482
償還額	1,082	1,425	1,121	1,158	1,144	1,161	1,138
現在高	9,887	9,482	9,397	9,487	9,299	9,217	9,560

※四捨五入の関係で、「前年度末現在高に借入額を加え償還額を減じた額」が「現在高」と一致しない場合がある。